

◀日本経済見通しシリーズ No.2014-4▶

2014～2015年度改訂見通し

— 消費増税を乗り越え、緩やかながらも景気は自律回復へ —

- (1) 2014年4～6月期の2次QEでは、設備投資の大幅下方修正などを受けて、実質GDP成長率は前期比年率▲7.1%（前期比▲1.8%）と、1次QE（同▲6.8%、▲1.7%）から下振れ。足許の景気は、消費増税に伴う反動減の影響がなお残り、回復ペースも緩慢。もともと、マイナス影響は徐々にではあるものの持ち直す方向にあり、先行き景気の見方に大きな変更はなし。
- (2) 2014年度は、①駆け込み需要の反動減の一巡、②公共投資をはじめ、企業向け減税および家計支援など経済対策を通じた内需の下支え、③所得雇用環境の改善、などを背景に、景気は秋以降徐々に回復軌道に復帰する見通し。もともと、物価上昇に伴う実質所得減少が個人消費の力強い回復への重石となる面も。
- (3) 2015年度は、投資・法人減税などが企業部門に対して引き続きプラスに作用するほか、企業の収益増が、家計部門における所得雇用環境の改善に緩やかながら波及する見込みで、景気の自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに景気は底堅く推移する見通し。
- (4) ただし、①企業が生産拠点の海外シフトを進めるなかでの国内生産能力低下、②労働力人口の減少や雇用のミスマッチの拡大に伴う幅広い業種での人手不足の深刻化、など、「供給制約」がわが国景気回復の足かせとなり、成長ペースは緩やかにとどまる公算。以上の結果、2014年度は、消費税率引き上げが景気下押し要因となるものの、経済対策などが下支えし、実質GDP成長率はゼロ%台半ばに、2015年度は、景気の自律拡大に伴い民需が底堅く推移するほか、外需も持ち直し傾向が続き+1%前半のプラス成長となる見通し。

わが国経済・物価見通し

	2014年										2015年										2016年		
	1～3		4～6		7～9		10～12		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3		2013年度	2014年度	2015年度		
	(実績)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)		(実績)	(予測)	(予測)				
実質GDP	6.0	▲7.1	3.7	2.1	2.0	1.5	1.9	▲2.5	0.1	2.3	0.4	1.2	2.3	0.4	1.2	2.3	0.4	1.2					
個人消費	8.4	▲19.0	3.8	1.0	1.1	1.3	3.4	▲5.5	1.6	2.5	▲2.6	0.9	2.5	▲2.6	0.9	2.5	▲2.6	0.9					
住宅投資	8.2	▲35.6	▲7.2	1.0	4.5	4.9	▲5.6	▲11.9	▲6.3	9.5	▲8.0	▲1.4	9.5	▲8.0	▲1.4	9.5	▲8.0	▲1.4					
設備投資	34.8	▲18.8	5.8	3.6	3.6	3.6	3.8	1.0	1.5	2.7	2.5	3.2	2.7	2.5	3.2	2.7	2.5	3.2					
在庫投資 (寄与度)	(▲2.1)	(5.5)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.7)	(0.1)	(0.0)	(▲0.5)	(0.8)	(▲0.2)	(▲0.5)	(0.8)	(▲0.2)	(▲0.5)	(0.8)	(▲0.2)					
政府消費	▲0.7	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.8	0.3	0.5	1.8	0.3	0.5	1.8	0.3	0.5					
公共投資	▲9.8	▲2.0	6.1	0.5	0.5	0.3	▲1.5	▲9.8	▲25.9	15.1	0.9	▲3.4	15.1	0.9	▲3.4	15.1	0.9	▲3.4					
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)					
輸出	28.6	▲2.0	6.9	5.9	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	4.8	6.6	4.5	4.8	6.6	4.5	4.8	6.6	4.5					
輸入	28.0	▲20.6	4.3	2.5	2.9	2.4	2.9	▲4.5	2.6	7.0	2.3	1.9	7.0	2.3	1.9	7.0	2.3	1.9					
国内民需 (寄与度)	(7.4)	(▲11.5)	(2.9)	(1.3)	(1.5)	(1.1)	(1.7)	(▲3.8)	(1.0)	(1.7)	(▲1.6)	(0.8)	(1.7)	(▲1.6)	(0.8)	(1.7)	(▲1.6)	(0.8)					
官公需 (寄与度)	(▲0.7)	(▲0.0)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.4)	(▲1.1)	(1.0)	(0.3)	(▲0.1)	(1.0)	(0.3)	(▲0.1)	(1.0)	(0.3)	(▲0.1)					
純輸出 (寄与度)	(▲0.8)	(4.3)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(1.7)	(0.1)	(▲0.5)	(1.7)	(0.5)	(▲0.5)	(1.7)	(0.5)	(▲0.5)	(1.7)	(0.5)					

	2014年										2015年										2016年		
	1～3		4～6		7～9		10～12		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3		2013年度	2014年度	2015年度		
	(実績)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)		(実績)	(予測)	(予測)		
名目GDP	2.9	1.9	2.6	2.8	2.0	2.6	2.2	1.9	1.4	1.9	2.3	2.0	1.9	2.3	2.0	1.9	2.3	2.0	1.9	2.3	2.0		
GDPデフレーター	▲0.1	2.0	2.0	1.9	1.7	0.2	0.4	1.3	1.2	▲0.4	1.9	0.8	▲0.4	1.9	0.8	▲0.4	1.9	0.8	▲0.4	1.9	0.8		
消費者物価指数 (除く生鮮)	1.3	3.3	3.2	3.3	3.4	1.4	1.5	2.8	2.9	0.8	3.3	2.2	0.8	3.3	2.2	0.8	3.3	2.2	0.8	3.3	2.2		
(除く生鮮、消費税)	1.3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	0.8	1.3	1.5	0.8	1.3	1.5	0.8	1.3	1.5	0.8	1.3	1.5		

完全失業率(%)	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.9	3.5	3.5
円ドル相場(円/ドル)	103	102	104	105	106	107	108	109	110	100	104	109
原油輸入価格(ドル/バレル)	112	110	108	105	105	105	105	105	105	110	107	105

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。